



第23回 定時株主総会 招集ご通知

> 日 時

2019年12月26日（木曜日）午前10時
（受付開始：午前9時）

> 場 所

名古屋市中区金山町一丁目1番1号
ANAクラウンプラザ
ホテルグランコート名古屋
5階 ローズルーム

> 決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 定款一部変更の件
- 第3号議案 取締役5名選任の件
- 第4号議案 監査役1名選任の件

目 次

第23回定時株主総会招集ご通知	1
株主総会参考書類	5

提供書面

事業報告	16
連結計算書類	35
計算書類	37
監査報告	39

証券コード 2453

ジャパンバスターレスキューシステム株式会社

証券コード 2453
2019年12月9日

株 主 各 位

名古屋市中区錦一丁目10番20号
ジャパンベストレスキューシステム株式会社
代表取締役 榊 原 暢 宏

第23回定時株主総会招集ご通知

拝啓 日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第23回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、2019年12月25日（水曜日）午後6時30分までに議決権をご行使いただきたくお願い申し上げます。

〔書面による議決権行使の場合〕

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

〔電磁的方法（インターネット等）による議決権行使の場合〕

3頁から4頁に記載の「議決権行使等についてのご案内」をご確認のうえ、上記の行使期限までに議決権をご行使ください。

敬 具

記

1. 日 時 2019年12月26日（木曜日）午前10時（受付開始：午前9時）
2. 場 所 名古屋市中区金山町一丁目1番1号
ANAクラウンプラザ ホテルグランコート名古屋
5階 ローブルーム
（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）
3. 目的事項
報告事項 1. 第23期（自2018年10月1日至2019年9月30日）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第23期（自2018年10月1日至2019年9月30日）計算書類報告の件
決議事項 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 定款一部変更の件
第3号議案 取締役5名選任の件
第4号議案 監査役1名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、本株主総会招集ご通知に掲載しております事業報告、連結計算書類及び計算書類並びに株主総会参考書類に修正が生じた場合は、修正後の内容をインターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.jbr.co.jp/>）において周知させていただきます。

当社は、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、提供すべき書面のうち次に掲げる事項をインターネット上の当社ウェブサイト（アドレス [https://www.jbr.co.jp/ir\\_info/](https://www.jbr.co.jp/ir_info/)）に掲載しておりますので、本株主総会招集ご通知の提供書面には記載しておりません。

- ・事業報告「会社の体制及び方針」
- ・連結計算書類「連結株主資本等変動計算書及びその他の注記」
- ・計算書類「株主資本等変動計算書及びその他の注記」

したがって、本定時株主総会招集ご通知の提供書面は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であり、監査役が監査報告を作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類及び計算書類の一部であります。

# 議決権行使等についてのご案内

議決権は、以下の3つの方法により行使いただくことができます。

## 株主総会にご出席される場合

---



議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。（ご捺印は不要です。）

**日時** 2019年12月26日（木曜日）午前10時（受付開始：午前9時）

**場所** 名古屋市中区金山町一丁目1番1号  
ANAクラウンプラザ ホテルグランコート名古屋 5階 ローズルーム  
（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）

## 書面で議決権を行使される場合

---



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

**行使期限** 2019年12月25日（水曜日）午後6時30分到着分まで

## インターネットで議決権を行使される場合

---



パソコン又はスマートフォンから議決権行使サイト（アドレス<https://www.web54.net>）にアクセスし、同封の議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご入力いただき、画面の案内にしたがって賛否をご入力ください。

**行使期限** 2019年12月25日（水曜日）午後6時30分まで

- ① 株主様以外の方による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「パスワード」の変更をお願いすることとなりますのでご了承ください。
- ② 株主総会の招集の都度、新しい「議決権行使コード」及び「パスワード」をご通知いたします。
- ③ 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金等）は株主様のご負担となります。又、スマートフォンをご利用の場合は、パケット通信料その他スマートフォン利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

## インターネットによる議決権行使の際の注意点

- ① インターネットと書面により、重複して議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使として取扱わせていただきます。
- ② インターネットによって、複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取扱わせていただきます。又、パソコン、スマートフォンで重複して議決権を行使された場合も、最後に行われた内容を有効とさせていただきます。
- ③ 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金・電話料金等）は株主様のご負担となります。又、スマートフォンをご利用の場合は、パケット通信料その他スマートフォン利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。
- ④ インターネットによる議決権行使は、2019年12月25日（水曜日）の午後6時30分まで受け付けいたしますが、お早めに行使していただきますようお願いいたします。  
なお、ご不明な点等がございましたら下記ウェブサポートへお問い合わせください。

### 議決権行使サイトについて

- ① インターネットによる議決権行使は、パソコン又はスマートフォンから、当社の指定する議決権行使サイト（アドレス<https://www.web54.net>）にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。
- ② パソコン又はスマートフォンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアーウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。
- ③ 携帯電話端末からの議決権行使には対応しておりませんのでご了承ください。

## 議決権電子行使プラットフォームについて

管理信託銀行等の名義株主様（常任代理人様を含みます。）につきましては、株式会社東京証券取引所等により設立されました株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、インターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

システム等に関する  
お問い合わせ

三井住友信託銀行株式会社 証券代行ウェブサポート（専用ダイヤル）  
電話0120-652-031 （受付時間 午前9時～午後9時、通話料無料）

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

配当につきましては、株主の皆様に対する利益還元は重要な経営課題であると認識しており、株主の皆様への利益還元を更に充実させるため、安定的な配当である普通配当を1株当たり15円（中間配当7円、期末配当8円）とし、配当性向30%を目安として計算した配当が15円を上回る場合は、その差額を業績連動配当として期末に特別配当を実施するか否かを検討することを基本方針といたしました。

こうしたことから、第23期の期末配当につきましては、1株につき8円といたしたいと存じます。

#### ① 配当財産の種類

金銭といたします。

#### ② 株主に対する配当財産の割当に関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金8円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は255,837,272円となります。

#### ③ 剰余金の配当が効力を生じる日

2019年12月27日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 変更の理由

当社現行定款について、次の理由から、所要の変更を行うものであります。

- (1) 電力小売事業への参入に対応するため電力小売事業を追加したほか、将来的な事業展開に対応するため、第2条（目的）について、事業目的の追加を行うものであります。
- (2) 上記変更の他、文言の整理等、所要の変更を行うものであります。

### 2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

（下線部分は変更箇所を示しております。）

| 現 行 定 款                  | 変 更 案                           |
|--------------------------|---------------------------------|
| 第1章 総 則                  | 第1章 総 則                         |
| 第1条 （条文省略）               | 第1条 （現行どおり）                     |
| （目 的）                    | （目 的）                           |
| 第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。 | 第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。        |
| 1.～13. （条文省略）            | 1.～13. （現行どおり）                  |
| （新設）                     | <u>14. 上記を除く総合レンタル業及び総合リース業</u> |
| <u>14.～22.</u> （条文省略）    | <u>15.～23.</u> （現行どおり）          |
| 23. 古物売買並びにその受託          | 24. 古物売買及びその受託                  |
| <u>24.～37.</u> （条文省略）    | <u>25.～37.</u> （現行どおり）          |
| （新設）                     | <u>38. 電気通信事業</u>               |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(新設)</p> <p>38. 前各号に付帯する一切の業務</p> <p>第3条～第24条 (条文省略)</p> <p>(取締役会の招集通知)</p> <p>第25条 (条文省略)</p> <p>2. 取締役及び各監査役の全員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで取締役会を開催することができる。</p> <p>(取締役会の決議方法)</p> <p>第26条 (条文省略)</p> <p>2. 当社は、会社法第370条の要件を満たす場合は、取締役会の決議の目的である事項につき、取締役会の決議があったものとみなす。</p> <p>第27条～第28条 (条文省略)</p> <p>(報酬等)</p> <p>第29条 取締役の報酬、賞与その他の職務遂行の対価として当会社から受ける財産上の利益は、株主総会の決議によって定める。</p> | <p>39. 電力小売事業</p> <p>40. 業務請負及び業務受託事業</p> <p>41. 各種サービスの取次事業</p> <p>42. 各種商品及びサービスの斡旋業</p> <p>43. (現行どおり)</p> <p>第3条～第24条 (現行どおり)</p> <p>(取締役会の招集通知)</p> <p>第25条 (現行どおり)</p> <p>2. 取締役及び監査役の全員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで取締役会を開催することができる。</p> <p>(取締役会の決議方法)</p> <p>第26条 (現行どおり)</p> <p>2. 当社は、会社法第370条の要件を満たす場合は、取締役会の決議の目的である事項につき、取締役会の決議があったものとみなす。</p> <p>第27条～第28条 (現行どおり)</p> <p>(報酬等)</p> <p>第29条 取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益(以下、「報酬等」という)は、株主総会の決議によって定める。</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                          | 変 更 案                                                                                                                               |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 第30条～第32条 (条文省略)<br><br>(任 期)<br>第33条 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。<br>2. (条文省略)<br><br>第34条～第46条 (条文省略) | 第30条～第32条 (現行どおり)<br><br>(任 期)<br>第33条 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。<br>2. (現行どおり)<br><br>第34条～第46条 (現行どおり) |

### 第3号議案 取締役5名選任の件

取締役全員（5名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、社外取締役3名を含む取締役5名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名                  | 現在の地位 | 属性                            |
|-------|---------------------|-------|-------------------------------|
| 1     | さかきばら のぶひろ<br>榊原 暢宏 | 代表取締役 | <b>再任</b>                     |
| 2     | わかつき みつひろ<br>若月 光博  | 取締役   | <b>再任</b>                     |
| 3     | しらいし のりお<br>白石 徳生   | 取締役   | <b>再任</b> <b>社外</b> <b>独立</b> |
| 4     | いわむら ほうせい<br>岩村 豊正  | 取締役   | <b>再任</b> <b>社外</b> <b>独立</b> |
| 5     | はまじ あきお<br>濱地 昭男    | —     | <b>新任</b> <b>社外</b> <b>独立</b> |

**再任** 再任取締役候補者

**新任** 新任取締役候補者

**社外** 社外取締役候補者

**独立** 証券取引所等の定めに基づく独立役員

| 候補者番号                                                                                                                                      | 氏名<br>(生年月日)                                       | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する当社の株式数  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 1                                                                                                                                          | <p>さかき ぼら のぶ ひろ<br/>榊 原 暢 宏<br/>(1967年 3月22日生)</p> | <p>1989年 4月 株式会社アクロス 入社<br/>1994年 1月 有限会社ノア 設立 取締役<br/>1997年 2月 日本二輪車ロードサービス株式会社<br/>(現 当社) 設立 代表取締役 (現任)<br/>2004年 4月 セコムウィン株式会社 取締役<br/>2008年11月 ジャパン少額短期保険株式会社 取締役(現任)<br/>2017年 5月 JBRあんしん保証株式会社 取締役 (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)<br/>ジャパン少額短期保険株式会社 取締役<br/>JBRあんしん保証株式会社 取締役</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 10,782,900株 |
| <p>(取締役候補者とした理由)<br/>榊原暢宏氏は、当社社長として長年にわたり経営の指揮を執り、企業価値の向上を目指し、強いリーダーシップを発揮しております。又、企業経営者としての豊富な経験とともに人格、見識も優れていることから、引き続き取締役候補者いたしました。</p> |                                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |             |
| 2                                                                                                                                          | <p>わか つき みつ ひろ<br/>若 月 光 博<br/>(1965年 4月 4日生)</p>  | <p>1989年 4月 株式会社静岡銀行 入行<br/>1996年10月 監査法人トーマツ (現 有限責任監査法人トーマツ) 入社<br/>2001年 2月 トーマツコンサルティング株式会社 (現 デロイトトーマツコンサルティング合同会社) 取締役<br/>2004年 3月 プロジェクトA株式会社 代表取締役社長<br/>2007年 2月 株式会社アドバンスト・コミュニケーションズ 常務取締役<br/>2010年10月 株式会社スイートスタイル 取締役管理本部長<br/>2012年 3月 株式会社スイートスタイル 代表取締役社長<br/>2017年 1月 当社 執行役員コーポレートプラットフォームカンパニー長<br/>2017年 6月 ジャパン少額短期保険株式会社 取締役(現任)<br/>2017年12月 当社 取締役執行役員コーポレートプラットフォームカンパニー長<br/>2018年10月 当社 取締役執行役員コーポレートプラットフォームカンパニー長兼経営企画室室長(現任)<br/>2018年12月 JBRあんしん保証株式会社 取締役(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)<br/>ジャパン少額短期保険株式会社 取締役<br/>JBRあんしん保証株式会社 取締役</p> | 3,400株      |
| <p>(取締役候補者とした理由)<br/>若月光博氏は、複数の企業の取締役を務め、企業経営に精通しており、又、経営コンサルタント業務を通じて培われた豊富な経験と知識を有していることから、取締役候補者いたしました。</p>                             |                                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |             |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                           | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所有する当社<br>の株式数 |
|-----------|-----------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3         | しら いし のり お<br>白 石 徳 生<br>(1967年 1月23日生) | 1990年 8月 株式会社パソナジャパン (現 ランスタッド株式<br>会社) 入社<br>1996年 3月 株式会社ビジネス・コープ (現 株式会社ベネフ<br>ィット・ワン) 設立 取締役<br>2000年 6月 株式会社ベネフィット・ワン 代表取締役社長<br>2012年 1月 株式会社ジェイ・エス・ビー社外取締役(現任)<br>2012年 3月 株式会社ベネフィットワンソリューションズ<br>取締役<br>2012年 5月 貝那商務諮詢(上海)有限公司 董事長(現任)<br>2012年11月 BENEFIT ONE USA, INC. Director Chair<br>of the Board (現任)<br>2013年 8月 株式会社パソナグループ 取締役<br>2013年10月 BENEFIT ONE ASIA PTE. LTD. (現<br>BENEFIT ONE INTERNATIONAL PTE.<br>LTD.) Director(現任)<br>2014年 1月 BENEFIT ONE (THAILAND) COMPANY<br>LIMITED Director (現任)<br>2014年12月 Benefit One Deutschland GmbH<br>Geschäftsführer (現任)<br>2016年12月 REWARDZ PRIVATE LIMITED Director<br>(現任)<br>当社 社外取締役 (現任)<br>2017年 6月 PT. BENEFIT ONE INDONESIA<br>Director(現任)<br>2017年 9月 株式会社ディージーワン 取締役 (現任)<br>2019年 6月 株式会社ベネフィット・ワン 代表取締役社長 金<br>融事業部、監査部担当 (現任) | 100,000株       |

| 候補者番号                                                                                                     | 氏名<br>(生年月日)          | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する当社の株式数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 3                                                                                                         | 白石徳生<br>(1967年1月23日生) | (重要な兼職の状況)<br>株式会社ベネフィット・ワン 代表取締役社長 金融事業部、監査部担当<br>株式会社ジェイ・エス・ビー 社外取締役<br>貝那商務諮詢(上海)有限公司 董事長<br>BENEFIT ONE USA, INC. Director Chair of the Board<br>BENEFIT ONE INTERNATIONAL PTE. LTD. Director<br>BENEFIT ONE (THAILAND) COMPANY LIMITED Director<br>PT.BENEFIT ONE INDONESIA Director<br>Benefit One Deutschland GmbH Geschäftsführer<br>REWARDZ PRIVATE LIMITED Director<br>株式会社ディージーワン 取締役 | 100,000株   |
| (社外取締役候補者とした理由)<br>白石徳生氏は、複数の企業の取締役を務め、長年にわたる経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、企業経営に精通していることから、引き続き社外取締役候補者いたしました。 |                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |            |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                | 氏 名<br>(生年月日)                    | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する当社の<br>株式数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 4                                                                                                                                                                                        | いわむらほうせい<br>岩村豊正<br>(1968年9月2日生) | 1993年10月 監査法人伊東会計事務所 入所<br>1997年4月 公認会計士登録<br>2000年7月 岩村公認会計士事務所 設立 所長(現任)<br>2004年4月 当社 社外監査役<br>2004年11月 キャブ株式会社 社外監査役(現任)<br>2006年8月 監査法人アンビシャス 設立 代表社員<br>2008年3月 株式会社ブロンコビリー 社外監査役(現任)<br>2008年10月 株式会社プラス 社外監査役(現任)<br>2015年10月 株式会社キャブホールディングス 社外監査役<br>(現任)<br>2016年12月 当社 社外取締役(現任)<br>2017年2月 株式会社Jサプライ 社外監査役(現任)<br>株式会社URS 社外監査役(現任)<br>2019年7月 監査法人コスモス 代表社員(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>岩村公認会計士事務所 所長<br>監査法人コスモス 代表社員<br>株式会社ブロンコビリー 社外監査役<br>株式会社キャブホールディングス 社外監査役<br>キャブ株式会社 社外監査役<br>株式会社Jサプライ 社外監査役<br>株式会社URS 社外監査役<br>株式会社プラス 社外監査役 | 一株             |
| (社外取締役候補者とした理由)<br>岩村豊正氏は、公認会計士として複数の企業の社外監査役を兼任し、豊富な経験や実績、幅広い知識と見識を有していることから、引き続き社外取締役候補者となりました。なお、同氏は過去に社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外取締役として、その職務を適切に遂行できるものと判断しております。 |                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                |

| 候補者番号                                                                                    | 氏名<br>(生年月日)               | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                      | 所有する当社の株式数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 5                                                                                        | ※<br>濱地昭男<br>(1954年7月13日生) | 1979年4月 三菱鉱業セメント株式会社(現三菱マテリアル株式会社) 入社<br>2009年6月 同社 執行役員経営企画部門長<br>2010年6月 同社 常務執行役員経営企画部門長<br>2011年4月 同社 常務執行役員経営戦略部門長<br>2012年6月 同社 常務取締役<br>2015年4月 同社 代表取締役副社長<br>2016年4月 三菱アルミニウム株式会社 代表取締役社長 | 一株         |
| (社外取締役候補者とした理由)<br>濱地昭男氏は、長年にわたる経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、企業経営に精通していることから、社外取締役候補者いたしました。 |                            |                                                                                                                                                                                                    |            |

- (注) 1. ※印は、新任の取締役候補者であります。
2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 各候補者が所有する当社株式数には、当社役員持株会における持分株式数を含めておりません。
4. 白石徳生氏、岩村豊正氏及び濱地昭男氏は、社外取締役候補者であります。
5. 白石徳生氏及び岩村豊正氏は、現在、当社の社外取締役であります。2氏とも社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって3年となります。
6. 白石徳生氏及び岩村豊正氏を、当社上場の株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、同両取引所に対し届出をしております。同氏らの再任が承認された場合、引き続き独立役員とする予定であります。各候補者は過去5年間に於いて他の会社の役員在任中に不当な業務執行が行われた事実並びにその事実の発生の予防のために行った行為及び発生後の対応について、該当事項はありません。
7. 白石徳生氏及び岩村豊正氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限定額は、法令の定める最低責任限度額であります。同氏らの再任が承認された場合、同契約を継続する予定であります。
8. 濱地昭男氏が原案どおり選任された場合、当社は、同氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額となります。なお、同氏は株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、同氏を独立役員として両取引所に届け出る予定であります。

#### 第4号議案 監査役1名選任の件

監査役小菅豊清氏は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、改めて監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                                                                                               | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所有する当社の株式数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| ※<br>おおしだひろゆき<br>大信田博之<br>(1957年6月5日生)                                                                     | 1981年4月 株式会社日本長期信用銀行(現株式会社新生銀行) 入行<br>1998年7月 KPMGグローバルソリューション株式会社 入社<br>1999年7月 同社 ディレクター<br>2000年2月 KPMGビジネスアドバイザーLLC 入社<br>2000年7月 同社 東京支店パートナー兼支店長<br>2003年8月 株式会社KPMG FAS 代表取締役パートナー<br>2006年9月 金沢工業大学虎ノ門大学院 客員教授<br>2019年3月 武蔵野リサーチ合同会社 代表社員(現任)<br>2019年7月 株式会社SFM 顧問<br>アルビ株式会社 社外取締役(現任)<br>株式会社ギガプライズ 社外取締役(現任)<br>2019年11月 株式会社SFM 社外取締役(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>武蔵野リサーチ合同会社 代表社員<br>アルビ株式会社 社外取締役<br>株式会社ギガプライズ 社外取締役<br>株式会社SFM 社外取締役 | 一株         |
| (社外監査役候補者とした理由)<br>大信田博之氏を社外監査役候補者とした理由は、コンサルタントとして豊富な経験と見識を有していることから、社外監査役としてその職務を適切に遂行できるものと判断したためであります。 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |            |

- (注) 1. ※印は、新任の監査役候補者であります。  
 2. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。  
 3. 大信田博之氏は、社外監査役候補者であります。  
 4. 大信田博之氏が原案どおり選任された場合、当社は、同氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限定額は、法令の定める最低責任限度額となります。なお、同氏は株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の定めにに基づく独立役員要件を満たしており、同氏を独立役員として両取引所に届け出る予定であります。

以上

## (提供書面)

### 事業報告

(自 2018年10月1日  
至 2019年9月30日)

#### 1. 企業集団の現況

##### (1) 当事業年度の事業の状況

###### ① 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中を発端とした通商問題の動向が世界経済に与える影響や、原油価格の上昇リスクや金融資本市場の変動などに留意する必要があるものの、国内では緩やかな増加傾向にある設備投資や雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の持ち直しの継続により底堅く推移しました。

当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は12,010,575千円（前連結会計年度比2.1%増）、営業利益は1,638,058千円（前連結会計年度比14.5%増）、経常利益は1,967,891千円（前連結会計年度比19.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,639,720千円（前連結会計年度比37.5%増）となりました。

なお、当連結会計年度における作業件数はガラス関連サービス5千件、水まわり関連サービス29千件、カギの交換関連サービス39千件及びパソコン関連サービス6千件であります。会員事業における有効会員数は2,222千人、施工パートナー・ネットワークは2,134店となっております。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、従来「少額短期保険事業」としておりました報告セグメントの名称を「保険事業」に変更しております。

#### 〈駆けつけ事業〉

SEOを中心としたWeb集客の増加が進み、タウンページ集客の減少にも歯止めが効いてきたことから、集客に回復傾向が見られた一方、パートナー店に対する部材販売が減少したことにより、当連結会計年度における当事業の売上高は、1,497,590千円（前連結会計年度比12.2%減）となり、営業利益は161,449千円（前連結会計年度比14.8%増）となりました。

#### 〈会員事業〉

主力サービスである「安心入居サポート」を中心に、「学生生活110番」「あんしん修理サポート」などの収益性の高いサービスの会員数が増加したことにより、当連結会計年度における当事業の売上高は、6,431,606千円（前連結会計年度比3.3%増）となり、営業利益は1,490,375千円（前連結会計年度比0.6%増）となりました。

#### 〈保険事業〉

家財保険「新すまいRoom保険」の契約件数が順調に増加したことにより、当連結会計年度における当事業の売上高は、3,759,079千円（前連結会計年度比7.8%増）となり、営業利益は358,275千円（前連結会計年度比16.0%増）となりました。

#### 〈リペア事業〉

施工単価の高い案件の受注増加と施工単価の低い案件の整理が順調に進捗し、当連結会計年度を通じて緩やかに採算性が向上した結果、当連結会計年度における当事業の売上高は、371,099千円（前連結会計年度比10.6%減）となり、営業損失は34,074千円（前連結会計年度は営業損失48,919千円）に改善いたしました。

事業区分別の売上高は以下のとおりです。

(単位：千円)

| 事業区分     | 第22期<br>(2018年9月期) | 第23期<br>(2019年9月期)<br>(当連結会計年度) | 増減比    |
|----------|--------------------|---------------------------------|--------|
|          | 売上高                | 売上高                             |        |
| 駆けつけ事業   | 1,704,846          | 1,497,590                       | △12.2% |
| 会員事業     | 6,225,030          | 6,431,606                       | 3.3%   |
| 保険事業     | 3,488,345          | 3,759,079                       | 7.8%   |
| リペア事業    | 415,080            | 371,099                         | △10.6% |
| 小計       | 11,833,301         | 12,059,376                      | 1.9%   |
| セグメント間消去 | △66,506            | △48,801                         | △26.6% |
| 合計       | 11,766,795         | 12,010,575                      | 2.1%   |

② **設備投資の状況**

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は169,944千円で、その主なものは次のとおりであります。

a. 当連結会計年度中に完成した主要設備

受電システム 204,249千円

(前連結会計年度までの投資額169,730千円、当連結会計年度の投資額34,519千円)

b. 当連結会計年度において継続中の主要設備の新設、拡充

基幹系新システム 27,000千円

③ **資金調達の状況**

当社は、2019年3月29日に第1回変動利付社債を発行し、1,500,000千円の資金調達を行いました。また、新株予約権の行使により自己株式695,100株を処分し、1,042,650千円の資金調達を行いました。

④ **事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況**

該当事項はありません。

⑤ **他の会社の事業の譲受けの状況**

該当事項はありません。

⑥ **吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況**

該当事項はありません。

⑦ **他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況**

該当事項はありません。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

## ① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

| 区 分                      | 第 20 期<br>(2016年9月期) | 第 21 期<br>(2017年9月期) | 第 22 期<br>(2018年9月期) | 第 23 期<br>(2019年9月期)<br>(当連結会計年度) |
|--------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------------------|
| 売 上 高 (千円)               | 11,552,976           | 12,396,768           | 11,766,795           | 12,010,575                        |
| 営 業 利 益 (千円)             | 823,974              | 889,703              | 1,430,712            | 1,638,058                         |
| 経 常 利 益 (千円)             | 878,042              | 952,893              | 1,644,167            | 1,967,891                         |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 (千円) | 27,931               | 886,382              | 1,192,662            | 1,639,720                         |
| 1 株 当 たり 当 期 純 利 益       | 0円81銭                | 27円30銭               | 38円05銭               | 51円81銭                            |
| 総 資 産 (千円)               | 12,328,744           | 13,220,694           | 14,865,433           | 18,761,740                        |
| 純 資 産 (千円)               | 5,439,018            | 5,373,901            | 6,042,297            | 8,104,612                         |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、第22期の総資産の金額については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっております。

② 当社の財産及び損益の状況の推移

| 区 分                | 第 20 期<br>(2016年9月期) | 第 21 期<br>(2017年9月期) | 第 22 期<br>(2018年9月期) | 第 23 期<br>(2019年9月期)<br>(当期) |
|--------------------|----------------------|----------------------|----------------------|------------------------------|
| 売 上 高 (千円)         | 8,130,788            | 8,932,887            | 7,957,295            | 7,676,635                    |
| 営 業 利 益 (千円)       | 622,871              | 420,514              | 781,670              | 791,546                      |
| 経 常 利 益 (千円)       | 689,601              | 491,139              | 1,096,279            | 2,032,709                    |
| 当 期 純 利 益 (千円)     | 383,986              | 548,385              | 825,182              | 2,027,106                    |
| 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 | 11円14銭               | 16円87銭               | 26円32銭               | 64円05銭                       |
| 総 資 産 (千円)         | 10,938,409           | 10,353,655           | 10,378,399           | 11,502,377                   |
| 純 資 産 (千円)         | 5,192,716            | 4,737,330            | 5,043,215            | 7,291,905                    |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、第22期の総資産の金額については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっております。

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

## ① 親会社の状況

該当事項はありません。

## ② 重要な子会社の状況

| 名 称                | 住 所         | 資本金<br>(千円) | 主要な事業の<br>内容 (注) | 議決権の<br>所有割合<br>(%) | 関 係 内 容                              |
|--------------------|-------------|-------------|------------------|---------------------|--------------------------------------|
| ジャパン少額短期保険<br>株式会社 | 東京都<br>千代田区 | 100,000     | 保険事業             | 100.0               | 当社と代理店委託契約を締結<br>事務所の賃貸<br>役員の兼任 3 名 |
| JBRあんしん保証株式会社      | 東京都<br>千代田区 | 10,000      | 会員事業             | 100.0               | 当社と代理店委託契約を締結<br>事務所の賃貸<br>役員の兼任 2 名 |
| レスキュー損害保険<br>株式会社  | 東京都<br>千代田区 | 1,000,000   | 保険事業             | 85.7                | 事務所の賃貸<br>役員の兼任 1 名                  |

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 当社は、2019年4月にジャパン設立準備株式会社を設立し、重要な子会社に追加しております。なお、ジャパン設立準備株式会社は、2019年7月にレスキュー損害保険株式会社に社名を変更しております。
3. ジャパン少額短期保険株式会社は2019年6月に減資を行い、資本金の額が減少しております。

#### (4) 対処すべき課題

当社グループは、生活総合サービスの市場で、今後も市場変化への対応力を強化し、お客様からの様々な「お困りごと」に、ご満足いただけるサービスを提供し「ありがとう」と言っていただけるビジネスを推進することで、更なる企業価値の向上を図ってまいります。こうした状況下において、当社グループの対処すべき課題は、①サービス力の強化、②パートナー・ネットワーク店の拡充、③新たな集客戦略、④会員事業の拡大、⑤保険事業の拡大、⑥業務効率化及びシステム投資、⑦激甚災害等への対策と考えております。

##### ①サービス力の強化

当社グループが提供する「生活救急車」のブランド及び生活総合サービスをより強固なものにするため、お客様からの「お困りごと」を承るコンタクトセンターと生活トラブル解決に携わるパートナー・ネットワーク店におけるサービス品質を常に向上し、皆様にご愛顧いただけるサービスの提供を推進してまいります。

##### ②パートナー・ネットワーク店の拡充

お客様からの様々な「お困りごと」に対応し、地域特性に則したサービスを提供するため、パートナー・ネットワーク店の開拓と品質向上を進め、より適正で効果的なサービスインフラネットワークを構築してまいります。

##### ③新たな集客戦略

当社グループが提供する「生活救急車」サービスにおいて、インターネットや販促物を含めた広告戦略を推進し、カギ・水まわり・ガラスをはじめとする各種の「お困りごと」サポートをより多くのお客様に提供し、作業件数及び売上高の拡大を図ってまいります。

##### ④会員事業の拡大

会員事業につきましては、賃貸住宅仲介及び分譲住宅市場に更なるマーケットを創出すべく、会員制の緊急駆けつけサービス「安心入居サポート」の展開を行っており、不動産関連企業との提携を活かし賃貸住宅への「入居」や分譲住宅の「購入」時における会員の獲得及びお客様の声にお応えできるサービスを拡大してまいります。また、大学・短大へ進学されたお客様に対しても、「入学」時における「学生生活110番」会員の獲得を進めてまいります。

お客様の生活基盤である住宅を取り巻く生活環境においては、より快適な住環境を求めお客様ニーズも年々高まっており、これらのお客様のニーズに柔軟に対応できるよう、今後も新たな提携先の拡大・新商品の開発を図ってまいります。

### ⑤保険事業の拡大

保険事業につきましては、ジャパン少額短期保険株式会社が家財保険「新すまいRoom保険」、自転車の万一の事故や盗難に備える自転車保険「ちゃりぼ」、痴漢冤罪ヘルプコール付き「男を守る弁護士保険、女を守る弁護士保険」等を提供し、順調に加入者を獲得しております。併せて新たな少額短期保険商品の企画・開発に注力し、更なる商品の拡充を図り、お客様のニーズに応えてまいります。

また、2019年7月に業務を開始したレスキュー損害保険株式会社においては、これまで少額短期保険の認可の範疇では開発し得なかった保険商品を企画・開発・展開し、より多くのお客様に更なる安心を提供してまいります。

### ⑥業務効率化及びシステム投資

多くのサービスメニューに対応するべく、複雑・多様化した業務を見直し、システム化を進めることで、業務効率化・迅速化を推進し、当社グループの更なる成長を実現するため、今後の事業拡大に耐えうる体制を構築してまいります。

### ⑦激甚災害等への対策

激甚災害時における事業への直接又は間接的な影響に対しては、当社グループの中核機能であるコンタクトセンターの停止回避を最優先とし、名古屋市にある本社内及び岐阜県大垣市に設置するコンタクトセンターに加え、東京本部での受電体制を整備することでリスクを分散しておりますが、今後も対応力を増強すべく、対策を進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

#### (5) 主要な事業内容 (2019年9月30日現在)

| 事業区分   | 主要事業                                                          |
|--------|---------------------------------------------------------------|
| 駆けつけ事業 | 生活緊急トラブルサービス                                                  |
| 会員事業   | 「学生生活110番」会員、「安心入居サポート」会員、<br>「ライフサポートパック」会員、インターネット回線取次サービス等 |
| 保険事業   | 少額短期保険事業、損害保険事業                                               |
| リペア事業  | リペア事業                                                         |

#### (6) 主要な営業所 (2019年9月30日現在)

##### ① 当社

|                           |         |
|---------------------------|---------|
| 本社                        | 名古屋市中区  |
| 東京本部                      | 東京都千代田区 |
| 大阪オフィス                    | 大阪市中央区  |
| 大垣コンタクトセンター               | 岐阜県大垣市  |
| J B R W O R K S T O K Y O | 東京都千代田区 |

##### ② 子会社

|                  |         |
|------------------|---------|
| ジャパン少額短期保険株式会社   | 東京都千代田区 |
| J B R あんしん保証株式会社 | 東京都千代田区 |
| レスキュー損害保険株式会社    | 東京都千代田区 |

**(7) 従業員の状況 (2019年9月30日現在)****① 企業集団の従業員の状況**

| 従業員数 | 前連結会計年度末比<br>増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数  |
|------|-----------------|-------|---------|
| 226名 | 9名増             | 36.0歳 | 5 年 3ヶ月 |

(注) 上記従業員数には、パートタイマー、アルバイト、派遣社員の期中平均雇用人員233名(1日8時間換算)は含んでおりません。

**② 当社の従業員の状況**

| 従業員数 | 前期末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数  |
|------|--------|-------|---------|
| 186名 | 5名増    | 35.2歳 | 5 年 5ヶ月 |

(注) 上記従業員数には、パートタイマー、アルバイト、派遣社員の期中平均雇用人員228名(1日8時間換算)は含んでおりません。

**(8) 主要な借入先の状況 (2019年9月30日現在)**

| 借 入 先             | 借 入 金 残 高  |
|-------------------|------------|
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行 | 300,000 千円 |

**(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項**

該当事項はありません。

## 2. 株式の状況（2019年9月30日現在）

- |                |                                     |
|----------------|-------------------------------------|
| (1) 発行可能株式総数   | 96,000,000株                         |
| (2) 発行済株式の総数   | 31,979,659株<br>(自己株式2,708,341株を除く。) |
| (3) 株主数        | 7,336名                              |
| (4) 大株主（上位10名） |                                     |

| 株 主 名                                                  | 持 株 数        | 持 株 比 率 |
|--------------------------------------------------------|--------------|---------|
| 榑 原 暢 宏                                                | 10,782,900 株 | 33.71 % |
| 株 式 会 社 光 通 信                                          | 3,101,600 株  | 9.69 %  |
| 日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス<br>信 託 銀 行 株 式 会 社 ( 信 託 口 )   | 2,580,700 株  | 8.06 %  |
| 日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス<br>信 託 銀 行 株 式 会 社 ( 信 託 口 9 ) | 1,140,700 株  | 3.56 %  |
| GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL                            | 1,042,714 株  | 3.26 %  |
| 住 友 不 動 産 株 式 会 社                                      | 1,000,700 株  | 3.12 %  |
| 日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト<br>信 託 銀 行 株 式 会 社 ( 信 託 口 )       | 998,300 株    | 3.12 %  |
| 資 産 管 理 サ ー ビ ス<br>信 託 銀 行 株 式 会 社 ( 証 券 投 資 信 託 口 )   | 979,900 株    | 3.06 %  |
| BNY GCM CLIENT ACCOUNT<br>JPRD AC ISG (FE-AC)          | 854,137 株    | 2.67 %  |
| 株 式 会 社 プ ロ ー ド ピ ー ク                                  | 490,100 株    | 1.53 %  |

(注) 1. 当社は、自己株式(2,708,341株)を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。

2. 持株比率は、自己株式(2,708,341株)を控除して計算しております。

3. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

### (5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 新株予約権等の状況（2019年9月30日現在）

(1) 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

該当事項はありません。

(2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項

2018年9月18日付の取締役会決議に基づき発行した新株予約権

|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 割当日                    | 2018年10月4日                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| 新株予約権の数                | 24,719個<br>第6回新株予約権 8,884個<br>第7回新株予約権 15,835個                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数 | 普通株式 2,471,900株<br>第6回新株予約権 888,400株<br>第7回新株予約権 1,583,500株                                                                                                                                                                                                                                               |
| 新株予約権の払込金額             | 第6回新株予約権 新株予約権1個につき501円<br>第7回新株予約権 新株予約権1個につき523円                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 行使価額及び行使価額の修正条件        | 当初行使価額<br>第6回新株予約権 1,500円<br>第7回新株予約権 1,500円<br>当社は、2018年10月4日以降、資金調達のため必要があるときは、当社取締役会の決議により行使価額の修正を決定することができる。当該決議をした場合、当社は直ちにその旨を本新株予約権者に通知するものとし、行使価額は、当該通知が行われた日の10取引日目以降、行使期間の満了日まで、各修正日の前取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の91%に相当する価額に修正されるが、その価額が下限行使価額を下回ることとなる場合には、下限行使価額とする。本新株予約権の下限行使価額は825円とする。 |

|                |                                                                                      |
|----------------|--------------------------------------------------------------------------------------|
| 新株予約権の行使期間     | 第6回新株予約権<br>2018年10月4日から<br>2020年10月2日まで<br>第7回新株予約権<br>2018年10月4日から<br>2020年10月2日まで |
| 新株予約権の行使の条件    | 各本新株予約権の一部行使はできない。                                                                   |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。                                                        |
| 割当先            | マッコーリー・バンク・リミテッド                                                                     |

## 4. 会社役員の様況

## (1) 取締役及び監査役の様況 (2019年9月30日現在)

| 地 位       | 氏 名     | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|-----------|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代 表 取 締 役 | 榑 原 暢 宏 | ジャパン少額短期保険株式会社取締役、JBRあんしん保証株式会社取締役                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| 取 締 役     | 若 月 光 博 | 執行役員コーポレートプラットフォームカンパニー長兼経営企画室室長、ジャパン少額短期保険株式会社取締役、JBRあんしん保証株式会社取締役                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 取 締 役     | 白 石 徳 生 | 株式会社ベネフィット・ワン代表取締役社長 金融事業部及び監査部担当、株式会社ジェイ・エス・ピー社外取締役、貝那商務諮詢(上海)有限公司 董事長、BENEFIT ONE USA, INC. Director Chair of the Board、BENEFIT ONE INTERNATIONAL PTE.LTD. Director、BENEFIT ONE (THAILAND)COMPANY LIMITED Director、PT. BENEFIT ONE INDONESIA Director、Benefit One Deutschland GmbH Geschäftsführer、REWARDZ PRIVATE LIMITED Director、株式会社ディージーワン取締役 |
| 取 締 役     | 岩 村 豊 正 | 岩村公認会計士事務所所長、監査法人コスモス代表社員、株式会社ブロンコビリー社外監査役、株式会社キャブホールディングス社外監査役、キャブ株式会社社外監査役、株式会社Jサプライ社外監査役、株式会社URS社外監査役、株式会社プラス社外監査役                                                                                                                                                                                                                                |
| 取 締 役     | 須 藤 裕 昭 | 中央総研須藤法律事務所所長                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 常 勤 監 査 役 | 澤 田 正 勝 | レスキュー損害保険株式会社監査役、ジャパン少額短期保険株式会社監査役                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| 監 査 役     | 吉 岡 徹 郎 | —                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| 監 査 役     | 小 菅 豊 清 | —                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| 監 査 役     | 森 島 康 雄 | OFFICEモリシマ代表、株式会社マリノ社外取締役(監査等委員)、株式会社三洋堂ホールディングス社外監査役、税理士法人Bricks&UK顧問                                                                                                                                                                                                                                                                               |

- (注) 1. 取締役白石徳生氏、岩村豊正氏及び須藤裕昭氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。なお、当社は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所に対して、白石徳生氏、岩村豊正氏及び須藤裕昭氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。
2. 取締役岩村豊正氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者であります。
3. 取締役須藤裕昭氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務に関する相当程度の知見を有する者であります。
4. 監査役吉岡徹郎氏、小菅豊清氏及び森島康雄氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。なお、当社は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所に対して、吉岡徹郎氏、小菅豊清氏及び森島康雄氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。

## (2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、各社外取締役及び各監査役との間に、会社法第423条第1項の任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任の限定額は、法令の定める最低責任限度額であります。

## (3) 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分           | 支 給 人 員 | 報 酬 等 の 額 |
|---------------|---------|-----------|
| 取締役(社外取締役を除く) | 2名      | 35,500千円  |
| 監査役(社外監査役を除く) | 1名      | 9,000千円   |
| 社 外 取 締 役     | 3名      | 14,400千円  |
| 社 外 監 査 役     | 3名      | 9,000千円   |

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、年額200,000千円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。)と決議いただいております(2013年12月20日第17回定時株主総会決議)。
2. 監査役の報酬限度額は、年額40,000千円以内と決議いただいております(2013年12月20日第17回定時株主総会決議)。
3. 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与を20,000千円支払っております。

#### (4) 社外役員に関する事項

##### ① 他の法人等の業務執行者としての兼職状況

- a. 取締役白石徳生氏は、株式会社ベネフィット・ワン代表取締役社長 金融事業部及び監査部担当、貝那商務諮詢（上海）有限公司 董事長、BENEFIT ONE USA, INC. Director Chair of the Board、BENEFIT ONE INTERNATIONAL PTE.LTD. Director、BENEFIT ONE (THAILAND)COMPANY LIMITED Director、PT. BENEFIT ONE INDONESIA Director、Benefit One Deutschland GmbH Geschäftsführer、REWARDZ PRIVATE LIMITED Director、株式会社ディージーワン取締役を兼務しておりますが、当該各兼務先と当社とは特別な関係はございません。
- b. 取締役岩村豊正氏は、岩村公認会計士事務所の所長及び監査法人コスモスの代表社員を兼務しておりますが、当該各兼務先と当社とは特別な関係はございません。
- c. 取締役須藤裕昭氏は、中央総研須藤法律事務所の所長を兼務しておりますが、当該兼務先と当社とは特別な関係はございません。

##### ② 他の法人等の社外役員としての兼任状況

- a. 取締役白石徳生氏は、株式会社ジェイ・エス・ビーの社外取締役を兼務しておりますが、同社と当社とは特別な関係はございません。
- b. 取締役岩村豊正氏は、株式会社ブロンコビリー、株式会社キャブホールディングス、キャブ株式会社、株式会社Jサプライ、株式会社URS及び株式会社プラスの社外監査役を兼務しておりますが、各社と当社とは特別な関係はございません。
- c. 監査役森島康雄氏は、OFFICEモリシマの代表、株式会社マリノの社外取締役（監査等委員）、株式会社三洋堂ホールディングスの社外監査役、税理士法人Bricks&UK顧問を兼務しておりますが、各社と当社とは特別な関係はございません。

③ 当該事業年度における主な活動状況

| 氏名   | 区分  | 主な活動状況                                                                                                                                                                         |
|------|-----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 白石徳生 | 取締役 | 当期開催の取締役会16回のうち14回に出席いたしました。主に長年にわたる企業経営の豊富な経験と実績を生かし、経営から独立した客観的・中立的な立場から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。                                                                |
| 岩村豊正 | 取締役 | 当期開催の取締役会16回すべてに出席いたしました。公認会計士としての専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。                                                                                                 |
| 須藤裕昭 | 取締役 | 当期開催の取締役会16回すべてに出席いたしました。弁護士として法律に関する専門的な知識と経験から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。                                                                                 |
| 吉岡徹郎 | 監査役 | 当期開催の取締役会16回すべてに出席いたしました。これまでに培った豊富な知識、経験に基づき、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。又、当期開催の監査役会12回すべてに出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。                                  |
| 小菅豊清 | 監査役 | 当期開催の取締役会16回すべてに出席いたしました。金融業界での豊富な知識、経験に基づき、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言、発言を行っております。又、当期開催の監査役会12回すべてに出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。                                 |
| 森島康雄 | 監査役 | 2018年12月20日就任以降、当期開催の取締役会13回すべてに出席いたしました。金融業界での豊富な知識、経験に基づき、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言、発言を行っております。又、2018年12月20日就任以降、当期開催の監査役会10回すべてに出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。 |

(注) 書面決議による取締役会の回数は除いております。

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

普賢監査法人

### (2) 会計監査人の報酬等の額

| 区分    | 監査証明業務に基づく報酬（千円） | 非監査業務に基づく報酬（千円） |
|-------|------------------|-----------------|
| 提出会社  | 39,000           | —               |
| 連結子会社 | 11,000           | —               |
| 計     | 50,000           | —               |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額等を区別しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、上記の監査証明業務に基づく報酬にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

### (3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

又、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 連結貸借対照表

(2019年9月30日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部            |                   | 負 債 の 部              |                   |
|--------------------|-------------------|----------------------|-------------------|
| 科 目                | 金 額               | 科 目                  | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>10,074,651</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>4,425,519</b>  |
| 現金及び預金             | 8,271,395         | 買掛金                  | 338,711           |
| 売掛金                | 778,997           | 短期借入金                | 300,000           |
| 商成品                | 69,639            | リース債務                | 2,019             |
| 貯蔵品                | 14,354            | 未払法人税等               | 212,863           |
| 前払費用               | 367,930           | 賞与引当金                | 55,774            |
| その他                | 576,263           | 会員引当金                | 129,571           |
| 貸倒引当金              | △3,929            | 支払備金                 | 52,447            |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>8,476,546</b>  | 責任準備金                | 719,388           |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>162,668</b>    | 前受収益                 | 1,824,627         |
| 建物及び構築物            | 91,202            | その                   | 790,115           |
| 機械装置及び運搬具          | 1,935             | <b>固 定 負 債</b>       | <b>6,231,608</b>  |
| 工具、器具及び備品          | 54,467            | 社                    | 1,185,000         |
| 土地                 | 7,460             | リース債務                | 6,205             |
| リース資産              | 7,602             | 繰延税金負債               | 56,362            |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>424,477</b>    | 資産除去債務               | 58,841            |
| のれん                | 94,282            | 長期前受収益               | 4,885,490         |
| ソフトウェア             | 283,655           | その                   | 39,708            |
| ソフトウェア仮勘定          | 29,727            | <b>負 債 合 計</b>       | <b>10,657,128</b> |
| その他                | 16,812            | <b>純 資 産 の 部</b>     |                   |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>7,889,400</b>  | 株 主 資 本              | 7,761,772         |
| 投資有価証券             | 6,083,951         | 資 本 金                | 780,363           |
| 繰延税金資産             | 311,119           | 資 本 剰 余 金            | 4,458,135         |
| 差入保証金              | 895,654           | 利 益 剰 余 金            | 3,353,827         |
| 破産更生債権等            | 116,602           | 自 己 株 式              | △830,553          |
| その他                | 598,820           | その他の包括利益累計額          | 135,239           |
| 貸倒引当金              | △116,747          | その他有価証券評価差額金         | 135,239           |
| <b>繰 延 資 産</b>     | <b>210,543</b>    | 新 株 予 約 権            | 15,662            |
| 社債発行費              | 9,246             | 非 支 配 株 主 持 分        | 191,937           |
| 保険業法第113条繰延資産      | 201,296           | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>8,104,612</b>  |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>18,761,740</b> | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>18,761,740</b> |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(自 2018年10月1日  
至 2019年9月30日)

(単位：千円)

| 科 目                | 金 額      |            |
|--------------------|----------|------------|
| 売上高                |          | 12,010,575 |
| 売上原価               |          | 6,418,413  |
| 売上総利益              |          | 5,592,161  |
| 営業外収益              |          | 3,954,103  |
| 受取利息               | 323      | 1,638,058  |
| 受取配当金              | 31,141   |            |
| 受取有価証券売却益          | 351,862  |            |
| 営業外費用              | 19,577   | 402,903    |
| 支払利息               | 1,640    |            |
| 投資有価証券売却損          | 4,290    |            |
| 投資事業組合運用損          | 5,365    |            |
| 貸倒引当金繰入            | 9,903    |            |
| 支払手数料              | 44,267   |            |
| 経常利益               | 7,603    | 73,070     |
| 特別利益               |          | 1,967,891  |
| 固定資産売却益            | 18       |            |
| 固定資産除債戻入           | 4,614    | 4,633      |
| 特別損失               |          |            |
| 固定資産売却損            | 12,980   |            |
| 投資有価証券評価損          | 148,526  |            |
| その他                | 7,770    | 169,278    |
| 税金等調整前当期純利益        |          | 1,803,246  |
| 法人税、住民税及び事業税       | 303,810  |            |
| 法人税等調整額            | △132,162 | 171,647    |
| 当期純利益              |          | 1,631,598  |
| 非支配株主に帰属する当期純損失(△) |          | △8,122     |
| 親会社株主に帰属する当期純利益    |          | 1,639,720  |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(2019年9月30日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |  | 金 額               | 負 債 の 部        |  | 金 額               |
|-----------------|--|-------------------|----------------|--|-------------------|
| 科 目             |  |                   | 科 目            |  |                   |
| <b>流動資産</b>     |  | <b>2,819,719</b>  | <b>流動負債</b>    |  | <b>2,301,213</b>  |
| 現金及び預金          |  | 1,564,976         | 買掛金            |  | 311,179           |
| 売掛金             |  | 554,188           | 短期借入金          |  | 300,000           |
| 貯蔵品             |  | 69,639            | 1年内償還社債        |  | 210,000           |
| 前払費用            |  | 8,377             | リース債務          |  | 1,854             |
| 前払費用            |  | 1,404             | 未払金            |  | 190,336           |
| 短期貸付            |  | 295,506           | 未払法人税等         |  | 24,179            |
| 未収入金            |  | 10,120            | 未払消費税等         |  | 17,294            |
| 未収法人税           |  | 69,389            | 前受り金           |  | 25,369            |
| 立替金             |  | 222,738           | 預り金            |  | 25,728            |
| 貸倒引当金           |  | 2,757             | 前受り金           |  | 14,737            |
|                 |  | 24,561            | 前受り金           |  | 998,279           |
|                 |  | △3,940            | 賞与引当金          |  | 52,681            |
| <b>固定資産</b>     |  | <b>8,673,411</b>  | <b>固定負債</b>    |  | <b>1,909,258</b>  |
| 有形固定資産          |  | <b>158,320</b>    | 社債             |  | 1,185,000         |
| 建物              |  | 90,848            | リース債務          |  | 6,027             |
| 車両運搬具           |  | 1,935             | 長期前払費用         |  | 659,389           |
| 工具、器具及び備品       |  | 50,777            | 資産除去債務         |  | 58,841            |
| 土地              |  | 7,460             |                |  |                   |
| リース資産           |  | 7,298             |                |  |                   |
| <b>無形固定資産</b>   |  | <b>389,389</b>    | <b>負債合計</b>    |  | <b>4,210,471</b>  |
| 商標              |  | 1,114             |                |  |                   |
| ソフトウェア          |  | 249,648           |                |  |                   |
| 電話加入権           |  | 28,647            |                |  |                   |
| その他資産           |  | 15,697            |                |  |                   |
|                 |  | 94,282            |                |  |                   |
| <b>投資その他の資産</b> |  | <b>8,125,700</b>  | <b>株主資本</b>    |  | <b>7,144,974</b>  |
| 投資有価証券          |  | 5,650,677         | 資本金            |  | 780,363           |
| 関係会社株           |  | 1,336,450         | 資本剰余金          |  | 4,465,073         |
| 破産更生債権          |  | 116,602           | 資本準備金          |  | 823,485           |
| 長期前払費用          |  | 48,190            | その他資本剰余金       |  | 3,641,587         |
| 長期貸付            |  | 39,880            | <b>利益剰余金</b>   |  | <b>2,739,921</b>  |
| 繰延税金資産          |  | 188,645           | その他利益剰余金       |  | 2,739,921         |
| 差入保証金           |  | 852,982           | 繰越利益剰余金        |  | 2,739,921         |
| 保険積立            |  | 9,000             | <b>自己株式</b>    |  | <b>△840,383</b>   |
| 貸倒引当金           |  | 20                | 評価・換算差額等       |  | 133,498           |
|                 |  | △116,747          | その他有価証券評価差額金   |  | 133,498           |
| <b>繰延資産</b>     |  | <b>9,246</b>      | <b>新株予約権</b>   |  | <b>13,432</b>     |
| 社債発行費用          |  | 9,246             | <b>純資産合計</b>   |  | <b>7,291,905</b>  |
| <b>資産合計</b>     |  | <b>11,502,377</b> | <b>負債純資産合計</b> |  | <b>11,502,377</b> |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(自 2018年10月1日  
至 2019年9月30日)

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額      | 金 額       |
|--------------|----------|-----------|
| 売上高          |          | 7,676,635 |
| 売上総利益        |          | 3,392,352 |
| 販売費及び一般管理費   |          | 4,284,283 |
| 営業利益         |          | 3,492,736 |
| 受取利息及び配当金    | 942,295  |           |
| 投資有価証券の売却益   | 351,805  |           |
| 貸倒引当金の繰上     | 7,526    |           |
| その他          | 9,708    |           |
| 営業外費用        |          | 1,311,335 |
| 支払利息         | 679      |           |
| 投資有価証券の売却損   | 3,444    |           |
| 投資事業の運用損     | 4,290    |           |
| 支払倒引当金の繰上    | 5,365    |           |
| その他          | 44,267   |           |
| 経常利益         | 9,903    |           |
| 特別利益         | 2,221    |           |
| 特別損失         |          | 70,172    |
| 特許権の売却益      |          | 2,032,709 |
| 固定資産の売却益     | 18       |           |
| 特別損失         | 4,614    |           |
| 特許権の売却損      |          | 4,633     |
| 固定資産の売却損     | 12,980   |           |
| 特別損失         | 121,298  |           |
| その他          | 1,486    |           |
| 税引前当期純利益     |          | 135,765   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 9,340    |           |
| 法人税等調整額      | △134,869 |           |
| 当期純利益        |          | 1,901,577 |
|              |          | △125,528  |
|              |          | 2,027,106 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2019年11月15日

ジャパンベストレスキューシステム株式会社  
取締役会 御中

#### 普賢監査法人

|             |       |         |   |
|-------------|-------|---------|---|
| 指 定 社 員     | 公認会計士 | 佐 藤 功 一 | Ⓔ |
| 業 務 執 行 社 員 |       |         |   |
| 指 定 社 員     | 公認会計士 | 嶋 田 両 児 | Ⓔ |
| 業 務 執 行 社 員 |       |         |   |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ジャパンベストレスキューシステム株式会社の2018年10月1日から2019年9月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**監査意見**

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャパンベストレスキューシステム株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査人の監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2019年11月15日

ジャパンベストレスキューシステム株式会社  
取締役会 御中

#### 普賢監査法人

|             |       |         |   |
|-------------|-------|---------|---|
| 指 定 社 員     | 公認会計士 | 佐 藤 功 一 | Ⓔ |
| 業 務 執 行 社 員 |       |         |   |
| 指 定 社 員     | 公認会計士 | 嶋 田 両 児 | Ⓔ |
| 業 務 執 行 社 員 |       |         |   |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ジャパンベストレスキューシステム株式会社の2018年10月1日から2019年9月30日までの第23期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**監査意見**

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年10月1日から2019年9月30日までの第23期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下の通り報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社からなる企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書、並びに連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

## (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行について指摘すべき事項は認められません。

## (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 普賢監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

## (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 普賢監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年11月18日

ジャパンベストレスキューシステム株式会社 監査役会

常勤監査役 澤田正勝 ㊟

監査役 吉岡徹郎 ㊟

監査役 小菅豊清 ㊟

監査役 森島康雄 ㊟

(注) 監査役吉岡徹郎、小菅豊清及び森島康雄は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

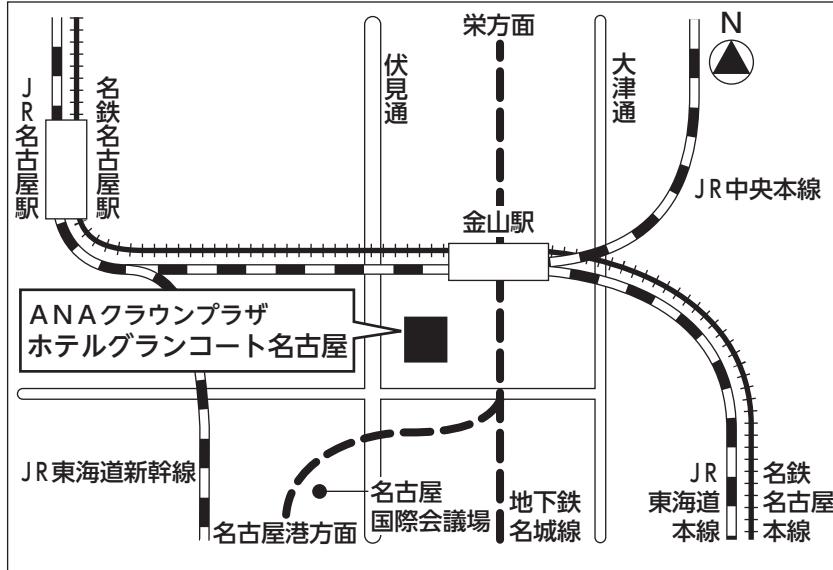
以上





# 株主総会会場ご案内図

会場 名古屋市中区金山町一丁目1番1号  
ANAクラウンプラザ ホテルグランコート名古屋  
5階 ローズルーム  
電話 (052) 683-4111 (代)



## 交通のご案内

- ・名古屋駅からJR又は名鉄で約5分（金山駅下車）
- ・栄駅から地下鉄で約10分（金山駅下車）
- ・金山駅から徒歩で約1分

## お願い

当日は会場周辺道路及び駐車場の混雑が予想されますので、  
お車でのご来場はご遠慮願います。



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。